

川西市
地域資源管理システム構築に係る
公募型プロポーザル実施要領

令和3年10月15日

川西市福祉部 介護保険課

1. 目的

本プロポーザル（以下「本件」）の実施目的は以下のとおりとする。

- ICTにより地域資源を一元的に把握し、地域包括ケアシステムを具現化することにより川西市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を着実に推進する。
- コロナ禍における生活様式の変化により、フレイル状態に陥る高齢者が増加する恐れのある中、ICTツールを活用し必要な地域資源の情報を簡単かつタイムリーに取得することで社会参加の促進を図り、フレイル予防・介護予防につなげるとともに、多様な資源の活用に結び付ける。
- ケアマネジャー、地域包括支援センター、介護保険サービス事業所、地域関係団体等の情報格差の解消や連携強化を図ることで、業務改善や業務効率の向上につなげる。

2. 概要

（1） 物件名称

（仮称）川西市地域資源管理システム

（2） 提案依頼内容

『川西市地域資源管理システム構築・運用業務委託仕様書』のとおりに

（3） 提案限度額

システム利用料	171 千円（税込）
システム構築費用	4,125 千円（税込）
総額	4,296 千円（税込）以内とする。

（4） 利用予定期間

令和4年3月1日 ～ 令和4年3月31日

※準備期間は契約締結後からシステム本稼働までとする。

※システム利用に係る契約は単年度の契約とする。

（5） 参加資格

本プロポーザルに参加する提案者は、次に掲げるすべての条件に該当するものとする。

- ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- ②令和3年度川西市一般競争入札参加有資格者名簿に登録されていること。
- ③川西市の指名停止措置を受けていないこと。
- ④別紙の提案依頼書で定める機能要件等について、充分に対応できるシステムであり、適正な管理体制を有すること。
- ⑤「川西市暴力団排除に関する条例」（平成24年川西市条例第5号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- ⑥会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第64条による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第1項（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第107条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）の規定による会社の整理の開始を命ぜられていない者であること。
- ⑦平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和

議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申立てをしていないものであること。

⑧平成 12 年 4 月 1 日以後に民事再生法第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

⑨会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、会社更生法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る会社更生法第 199 条第 1 項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画の認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

⑩ISMS 認証取得事業者であること

3. 実施内容

（1）実施スケジュール

1	令和 3 年 10 月 15 日（金）	提案依頼書の公表
2	令和 3 年 10 月 22 日（金）	参加申込書（様式第 1 号）提出期限
3	令和 3 年 10 月 25 日（月）	質問書（様式第 3 号）提出期限
4	令和 3 年 11 月 2 日（火）	提案書提出期限
5	令和 3 年 11 月 9 日（火）	プレゼンテーション審査
6	令和 3 年 11 月下旬	最終審査結果通知

（2）受託候補者の選定の方法

①事業者の選定は、評価委員会を設置し、同委員会が委託事業者を選定する。

②提案書等提出書類及びプレゼンテーションの内容を審査し、最高得点者を本委託業務に適した候補者として選定する。ただし、次の（3）評価基準のいずれかにおいて、一定の基準値に達しない項目がある場合は、この限りではない。

（3）評価基準

本プロポーザルに係る評価は、別に定める「川西市地域資源管理システム構築に係るプロポーザル審査委員会設置要綱」に基づき、川西市職員等から構成される川西市地域資源管理システム構築業務委託に係るプロポーザル審査委員会が行う。なお、評価基準は以下のとおりとする。

提案書等審査	川西市地域資源管理システム機能要件表（様式第 4 号）に基づく評価	100 点
	価格評価	30 点
プレゼンテーション審査	プレゼンテーション評価	70 点
合計		200 点

4. 質問書の提出

（１） 質問書の提出

本件に係る実施要領、提案書の作成又は提出に関して疑義がある場合は、以下の書類を提出すること。ただし、疑義なき場合は提出の必要はないものとする。

提出物	質問書（様式第 3 号）
提出方法	電子メール ※本市において質問書が添付された電子メールの受信を確認後、送信元に受信確認メールを返信します。
メールアドレス	kawa0182@city.kawanishi.lg.jp
提出期限	令和 3 年 10 月 25 日（月）
回答方法	電子メール ※質問は個別に回答するとともに、質問及び回答を川西市のホームページに掲載します。
回答予定日	令和 3 年 10 月 27 日（水）

5. 提案書等の作成および提出

（１） 文書類の規格等

本プロポーザルに係る提出文書は、以下の規格に基づき作成すること。

- ① 言語は日本語とし、文字サイズは 11 ポイント以上とすること
- ② 用紙は A4 判縦長横書き両面印刷左綴じとし、下部中央にページ番号を振ること。ただし、資料のレイアウト等の制約により必要がある場合は、A3 判を使用してもよいものとするが、その際は折込むこと
- ③ 印刷はカラーを可とする
- ④ 専門知識を有しない者へ配慮し、可能な限り専門用語あるいは略語等は使用せず、やむを得ず使用する場合は説明書きを付すること

（２） 提案書等の構成

提案書等は以下の順で構成し、1 から 7 の順に並べファイルに綴じること。

No.	文書名	様式等	ページ数制限
1	表紙	任意様式	1 ページ
2	提案書	任意様式	30 ページ以内
3	川西市地域資源管理システム機能要件表	様式第 4 号	—
4	会社概要書	任意様式	10 ページ
5	実施体制計画書 ・導入に係る業務実施体制 ・保守・運用に係る業務実施体制	任意様式 任意様式	—
6	見積書	任意様式	明細がわかるもの
7	誓約書	様式第 2 号	

(3) 表紙の作成方法

表紙は、以下の要領に基づき作成すること。

- ① 表題は、「川西市地域資源管理システム構築に係る提案書」とすること
- ② 事業者名、代表者名を記載すること
- ③ 提出年月日を記載すること

(4) 提案書の作成方法

提案書は、以下の構成により作成すること。

1	提案するシステムの概要	提案するシステムの製品名、システム形態、システム構成等の概要について記載すること
2	「川西市地域資源管理システム構築・運用業務委託仕様書」および「川西市地域資源管理システム機能要件表（様式第 4 号）」への対応	提案書の記載順に基づき、提案するシステムの特徴、代表的な機能の説明、カスタマイズ対応となる機能がある場合はその対応方法、システム構成、ネットワーク構成等について記載すること。 また、提案するシステムの可用性、性能・拡張性、運用・保守性、移行性、セキュリティ、環境配慮・教育・研修・実施体制等その他の要件への対応についてあわせて記載すること
3	その他アピールポイント等自由記載	その他、提案書等に記載はないが、本市にとって有益と考えられる提案事項やアピールポイント等があれば記載すること

(5) 川西市地域資源管理システム機能要件表（様式第 4 号）の作成方法

機能要件確認書は、以下の要領に基づき作成すること。

作成物	川西市地域資源管理システム機能要件表（ 様式第 4 号 ）
作成方法	①表中右上部に事業者名、代表者名、担当者名を記載すること ②「対応状況」欄に以下のいずれか該当する記号を記入す

	ること	
	○	標準機能で対応
	△	機能追加、カスタマイズ等により対応可能
	▲	代替案で対応可能
	×	対応不可
③注釈事項があれば「備考」欄に記載すること		

(6) 会社概要書の作成方法

会社概要書は、以下の要領に基づき作成すること。

作成物	会社概要書 (任意様式)
作成方法	会社の概要等を記載すること。

(7) 実施体制計画書の作成方法

実施体制計画書は、以下の要領に基づき作成すること。

作成物	実施体制計画書 ・導入に係る業務実施体制 (任意様式) ・保守・運用に係る業務実施体制 (任意様式)
作成方法	様式の項目に基づき内容を記載すること。

(8) 見積書の作成方法

見積書は、以下の要領に基づき作成すること。

作成物	見積書 (任意様式)
作成方法	品名、型名、単価、数量、金額等が明記されていること。
その他	川西市地域資源管理システム構築・運用業務委託仕様書「4 業務内容」の(4)地域資源情報の追加登録及び一斉更新に係る地域資源情報の一斉更新について、別紙1「川西市地域資源管理システムにおける地域資源情報登録予定数及び空き情報更新頻度一覧表」を参照し、参考見積を提出すること。

(9) 提案書等の提出方法

作成した提案書等は、以下の要領に基づき提出すること。

提出物	提案書等 正本 1 部 副本 1 0 部
提出先	川西市福祉部 介護保険課
所在地	兵庫県川西市中央町 1 2 番 1 号 川西市役所 1 階 1 2 番窓口
提出方法	持参 ※郵送による提出は不可
提出期限	令和 3 年 11 月 2 日 (火) 15 時 00 分
提出受付時間	9 時 00 分から 12 時 00 分及び 12 時 45 分から 15 時 00 分 ※土・日・祝日を除く

	※事前に電話にて来庁日を連絡していただきますようご協力をお願いします。
--	-------------------------------------

6. プレゼンテーション審査の実施

(1) 実施日等

本プロポーザルに係るプレゼンテーション審査については、以下の要領で実施する。

実施予定日	令和3年11月9日（火）
実施場所	兵庫県川西市中央町12番1号 川西市役所 7階大会議室
実施時間	各事業者 約50分 （準備5分、プレゼン30分、質疑10分程度） ※事業者ごとの詳細な開始時刻等については、別途電子メールにて連絡する
実施内容	提出した提案書等に基づき、評価委員に対して提案システムのプレゼンテーションを実施すること。実施方法は事業者の自由とするが、大掛かりな機材の搬入や騒音等が発生しないよう留意すること
実施条件	① プレゼンテーションは公開とし、審査は非公開とする ② 実施にあたって追加資料の提出は認めない ③ プレゼンテーションには本業務に直接携わる予定担当者及び管理責任者が必ず同席すること ④ プレゼンテーションに必要な機材は各事業者で準備すること ⑤ 本市からサンプルデータ等の提供を行うことはないものとする

(2) 最終審査結果の通知及び公表

提案書等の審査結果に係る通知及び公表は以下のとおりとする。

通知方法	事業者ごとに書面
通知予定日	令和3年11月下旬 発送予定
審査結果の公表	決定した受託候補者については、法人名・法人所在地・点数、その他の参加者については点数のみを通知日と同日に川西市ホームページに公表する

なお、審査結果及び内容に関する問い合わせ、異議等については一切受け付けない。

7. 契約の締結

本市は、最終審査結果により通知された受託候補者と、提案書等の記載事項に基づき契約の交渉を行うこととする。

なお、辞退もしくはその他の理由により受託候補者と契約の締結が困難となった場合は、次点の事業者と契約の交渉を行う。

8. 失格条項

本プロポーザルの参加事業者が次の各項のいずれかに該当する場合は、評価委員会において審査のうえ、失格とする。

- (1) 提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合
- (2) 提案内容が本実施要領等に表示された条件を満たさない場合
- (3) 提出内容に虚偽の記載があった場合
- (4) 審査の公平性を害する行為があった場合
- (5) その他、評価委員会が社会通念上、失格にあたる事由があると認める場合

9. その他留意事項

- (1) 提出を受けた文書等は返却しない
- (2) 本プロポーザルへの参加に要するすべての経費については、参加事業者の負担とする
- (3) 提出を受けた文書等は、本市の選定に係る作業に必要な範囲において複製を作成する場合があります
- (4) 本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、川西市情報公開条例（平成4年条例第8号）に基づき、提出書類を公開する場合があります
- (5) 提出書類に虚偽の記載をし、プロポーザルが無効とされた場合、その者に対し指名停止措置を行うことがある

以上